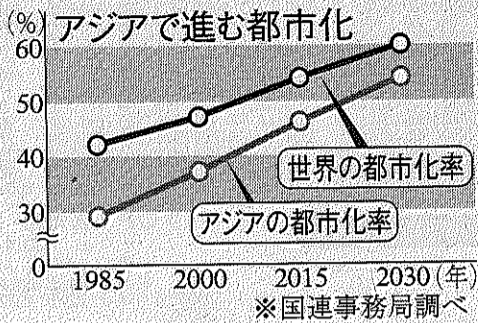
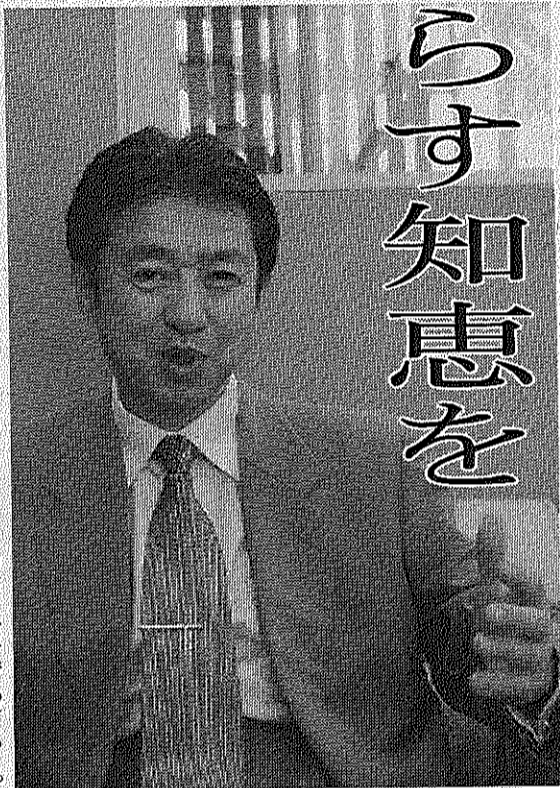


成長の陰照らす知恵を

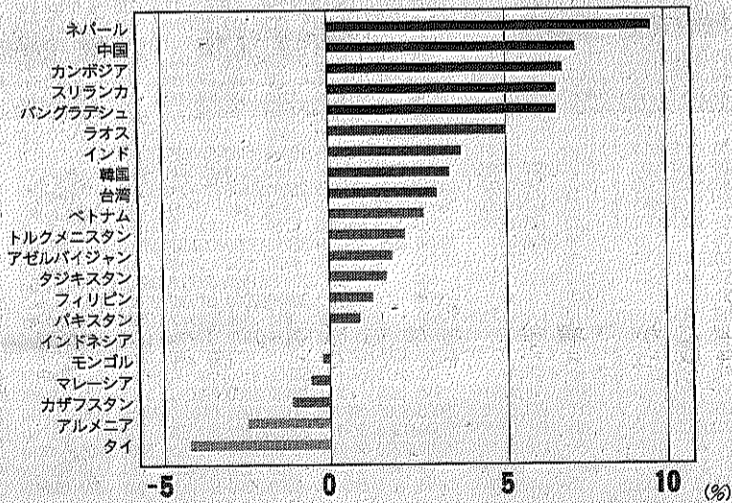
アジア都市ジャーナリスト会議(ACJC)で今回「調和ある都市」がテーマとなった背景は何か。国連人間居住計画(ハビタット)福岡本部の野田順康本部長に聞いた。



国連ハビタット福岡本部 野田順康本部長に聞く



アジアの都市における所得格差の拡大傾向



※所得格差を示す代表的指標「ジニ係数」の1990年代から2000年代の各国の変化をパーセント表示。プラス側で格差が拡大、マイナス側は格差が縮小している。各国で調査期間が異なる。アジア開発銀行まとめ

「アジアの持続可能な発展に、日本の経験は力になる」

一九八五年に四十八億人だった世界の人口は現在六十七億人で、二〇三〇年には八十三億人に達すると予測されている。増加する人口の大半は発展途上国に振り付くことになるが、とりわけアジアの途上国では、経済成長のエンジンとして、人口増加のペースが速い。行政のインフラ整備は人口増のスピードに追いつけない。巨大化する都市では、下水道もなくトイレもない、過密化した居住区「スラム」が広がっていく。しかも、こうした都市の内層には富裕層と貧困層の格差も広がるのだ。実際、過去十五年間、アジアの都市では、タイやマレーシアのような例外はあるものの、ネパール、中国、カンボジアなど多くの国々で所得格差が急速に拡大している。アジアの経済成長は都市の貧困層を低賃金で雇用し、先進国との価格競争に勝ち抜くという構図で進んでいるからで、貧しい者はずっと貧しいという悪循環が繰り返されている。こうした不平等な発展は、やがて社会的不安定につながっていく。

われわれは知恵を絞らなければならぬ。社会的公平性を実現し、地域の均衡ある発展を果たし、成長と自然環境を調和させるにはどうすべきか。

今回のACJCは、そうした「調和ある都市」の実現に向けて各国のジャーナリストに考えてもらう場となる。開発計画の策定方法や公害克服の歴史、富の再分配システムとしての税制など、日本の経験は大いに力となるはずだ。経済成長も都市化は、どうすれば持続可能な形で達成できるのか。調和ある都市づくりに挑戦する、活発な議論を期待したい。

(談)